

2026年3月期 決算補足説明資料

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」



TRE HOLDINGS

2026年5月15日

目次

TRE HOLDINGS

Waste Transformation **WX**

決算のサマリー P3

決算の概況【連結】 P4

各指標の状況 P5

2026年3月期 決算 P6

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別増減分析（対前年同期比）
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ 連結貸借対照表
- ✓ キャッシュ・フロー（CF）の状況
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却
- ✓ 2027年3月期の業績予想
- ✓ 2027年3月期の業績予想（セグメント別）

TOPICS P19

- ✓ 中期経営計画の策定について
- ✓ 「中期経営計画2030」の位置づけ
- ✓ 「中期経営計画2030」の主要な取り組み
- ✓ 「TRE環境複合事業」構想の進捗
- ✓ サークュラーエコノミー（CE）への取り組み
- ✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報

APPENDIX P26

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み

業績

- 能登における災害廃棄物処理支援事業の収束もあり、前期比で増収も営業利益・経常利益は減益。
 - ✓ (株)門前クリーンパークの通期寄与(前期は8か月)
 - ✓ (株)北陸環境サービスは豪雨災害により搬入制限
 - ✓ リバー(株)は下半期における非鉄相場上昇により粗利増
 - ✓ (株)タケエイでんきは小売りにおける営業強化が奏功

1株当たり当期純利益	
期首予想 237.70円	➡ 305.23円

株主還元

- 2025年8月と2026年2月に自己株式取得を決議、合計2,999百万円(1,829千株)の自己株式を取得し、配当と合わせた総還元性向は36.8%

1株当たり配当金(年間)	
期首予想 45円	➡ 50円

投資・M&A

- 「TRE環境複合事業」構想の一環、市原ソーティングセンターの建設工事は計画通り進捗中
市原ダスト再資源化施設(仮称)は2028年4月頃の開業に向け各種手続き推進中
- リバー(株)川島事業所のシュレッダー更新および壬生事業所の開設は計画通り完了し現在稼働中

今後の展開

- テラレムグループ(株)のエム・エム・プラスチック(株)と資本業務提携締結 (2026年4月9日開示)
脱炭素の推進と廃プラスチックの再資源化を強化し、事業領域の拡大と企業価値向上を図る
- 千葉県市原市にあるTRE環境複合事業用地の隣地に大規模事業用地(10万坪)確保 (2026年4月9日開示)
多様な新規事業を展開する戦略的リサイクル拠点として資源循環の高度化を推進

決算の概況【連結】

(単位：百万円)

	前期 通期実績	26年3月期				1株当たり 配当金 (年間)	50円 ↑ 期首予想：45円
		通期実績	増減率	通期予想(修正)	達成率		
売上高	118,678	119,164	+0.4%	118,000	101.0%	配当性向	16.4% ↑ 期首予想：18.9%
営業利益	22,983	22,336	-2.8%	21,000	106.4%	総還元性向	36.8% ↑ 目標：35%~45%
経常利益	22,487	21,785	-3.1%	20,500	106.3%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,285	14,730	+19.9%	13,000	113.3%	1株当たり 当期純利益	305.23円 ↑ 期首予想：237.70円

能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業の収束もあり、前期比で増収も営業利益・経常利益は減益。
営業利益においては再生可能エネルギー事業を除くセグメントで期初計画を上回る。

財務KPI

指標	目標値	2026年3月期実績
ROE	10%以上 2029年3月期までに	18.9% 注1
自己資本比率	40%以上 中計全期間を通じ	48.4%

注1：能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業が利益を押し上げ達成。

株主還元

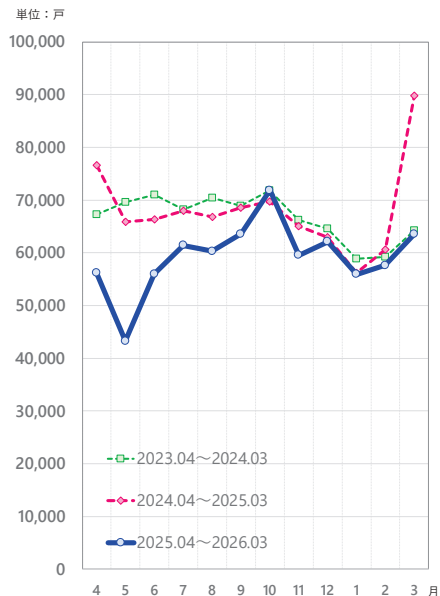
指標	目標値	2026年3月期実績
総還元性向	35～40%	36.8% 注2

注2：能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業が利益を押し上げるも前期比5円の増配と、合計30億円の自己株式取得を実施。

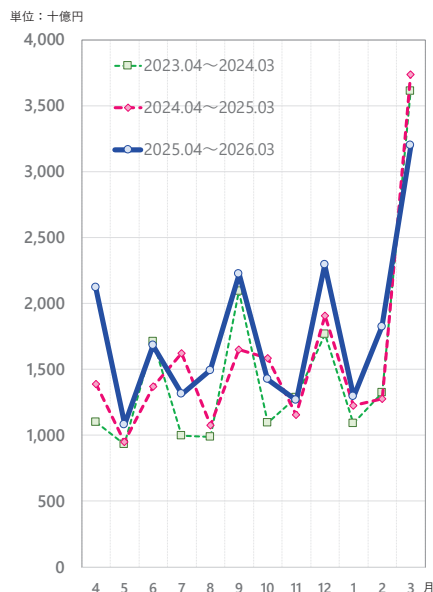
2026年3月期決算

WX
Waste
Transformation

■ 新設住宅着工戸数



■ 建設工事受注高 (大手50社)



■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物（約4億t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。
- ◆ 建築資材高騰に伴う着工件数の減少や、働き方改革による休工日の増加、作業員不足による工期の延伸等には留意が必要。

廃棄物処理・再資源化事業

高度循環型社会・カーボンニュートラルに潜在課題を持つ顧客のニーズに対し、再生可能エネルギー事業との連携を活用した

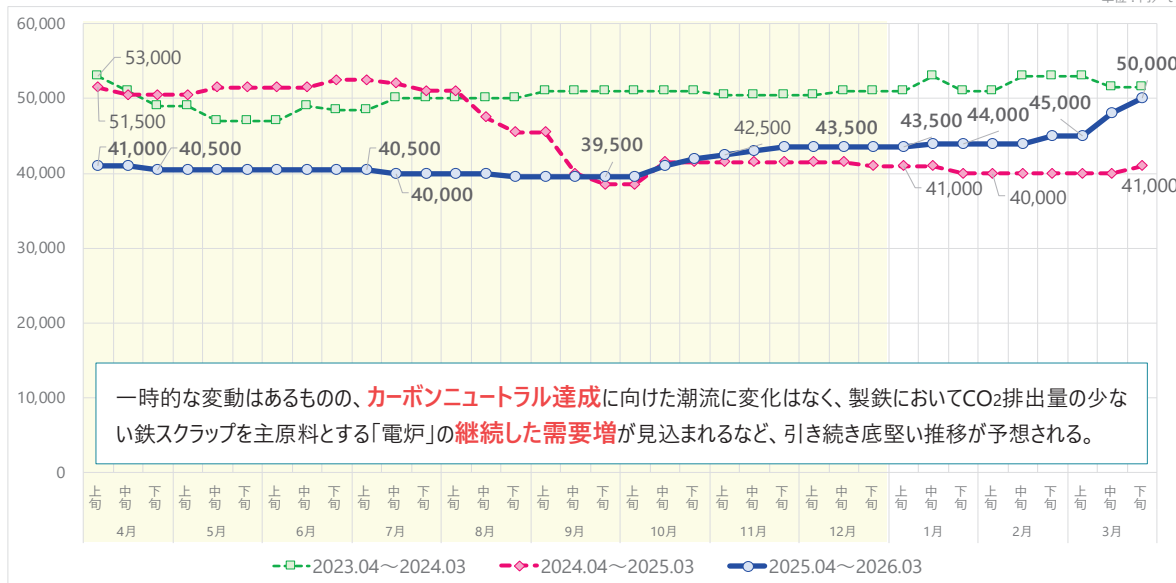
ソリューション（課題解決）提案力を強化

(グラフデータ 出典：国土交通省)

資源リサイクルに関わる市場環境

■ 鉄スクラップ市況

東京製鉄 宇都宮工場 鉄スクラップ (特級) 価格
単位：円/t



資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを活かし、在庫保有期間の最短期間による

相場下落リスクの最小化を実現

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

単位：百万円

	売上高 (注1)			営業利益			営業利益率	
	前期 通期実績	26年3月期 通期実績	増減率	前期 通期実績	26年3月期 通期実績	増減率	前期 通期実績	26年3月期 通期実績
連 結	118,678	119,164	+0.4%	22,983	22,336	-2.8%	19.4%	18.7%
廃棄物処理・再資源化事業	51,933	52,843	+1.8%	19,713	18,691	-5.2%	38.0%	35.4%
資源リサイクル事業	42,353	43,166	+1.9%	3,485	3,395	-2.6%	8.2%	7.9%
再生可能エネルギー事業 (注2)	13,631	14,656	+7.5%	114	790	+590.6%	0.8%	5.4%
その他	10,761	8,497	-21.0%	819	1,367	+67.0%	7.6%	16.1%
調 整 額 (注3)	-	-	-	-1,149	-1,909	-	-	-

注1：セグメント毎の売上高については、今期より「外部顧客への売上高」に変更（前期も修正済）。

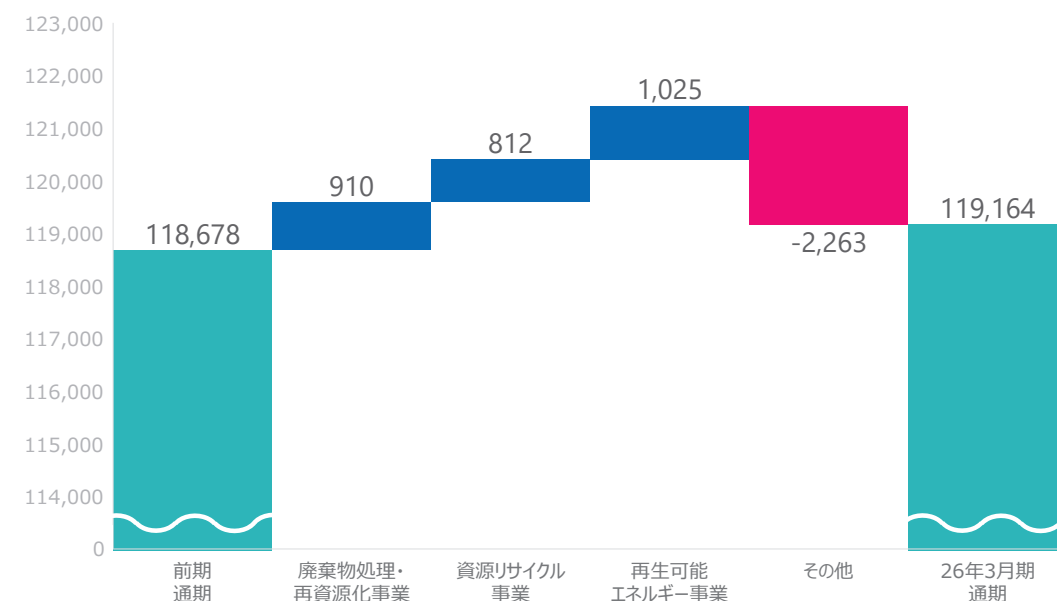
注2：再生可能エネルギー事業の前期営業利益には、市原グリーン電力㈱等に関するのれん償却額372百万円が含まれる。

注3：セグメント利益又は損失の調整額△1,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円、富士車輛㈱のグループ間取引を含むセグメント間取引消去△607百万円。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）

■ 売上高

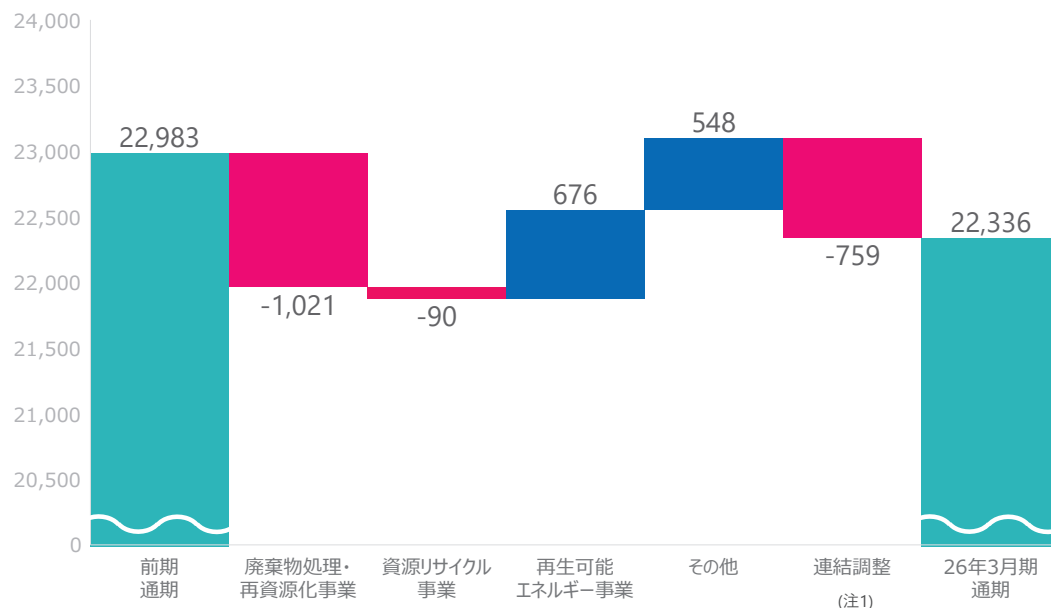
単位：百万円



セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）

■ 営業利益

単位：百万円



注1) 富士車輛株のグループ間取引を含むセグメント間取引消去△607百万円など。

セグメント別増減分析（対前年同期比）



廃棄物処理・再資源化事業

- ㈱タケエイは、能登半島地震関連事業の縮小や販管費増加に伴い減収減益。
- 廃石膏ボードを扱う㈱GA関東は取扱量が増加し増収増益。
- ㈱門前クリーンパークは今期フル寄与（前期は8か月）につき大幅増収増益だが、㈱北陸環境サービスは8月の豪雨による搬入路被害の影響で大幅減収減益。



資源リサイクル事業

- 使用済自動車、廃棄物、オフィス什器などの複合素材品の取扱量は減少したものの、建設解体屑や家電は前期並みを維持し、小型家電や非鉄金属は増加。鉄スクラップ相場は前年同期比で低水準に推移した上半期に対し、下半期は上昇基調となったことなどにより増収。利益面では、徹底した再資源化に加え、3Q以降の銅やアルミ相場の上昇を背景に粗利（売上高－仕入原価）を押し上げたものの、人件費や設備投資に伴う減価償却費の増加などの影響により減益。



再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力㈱は稼働日数減（前期比）や出力抑制、修繕費増加により減収減益。
- ㈱タケエイグリーンリサイクルは、剪定枝処分や売電売上の増加により増収増益。
- 電力小売りの㈱タケエイでんきは、営業強化策が奏功し、最終需要家への販売量増加（204.7%増）に伴い増益。
- 前期に市原グリーン電力㈱株式取得時ののれんを減損したことにより、当セグメントののれん償却費が減少。

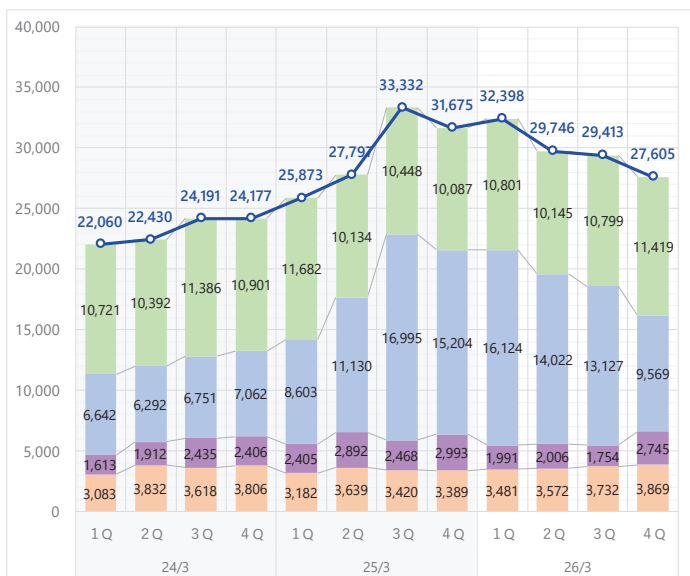


その他

- 富士車輛㈱は、外部顧客への売上は減少したものの、大型案件の受注が好調で、製造プロセスも順調に進行したことなどから増益。

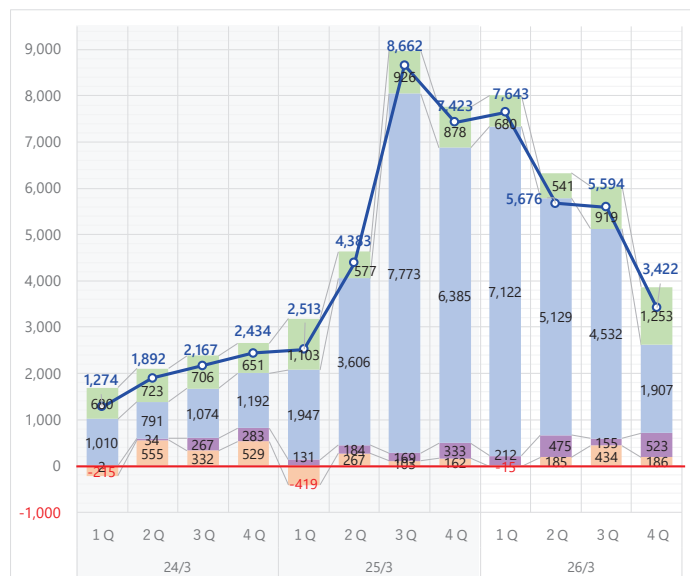
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



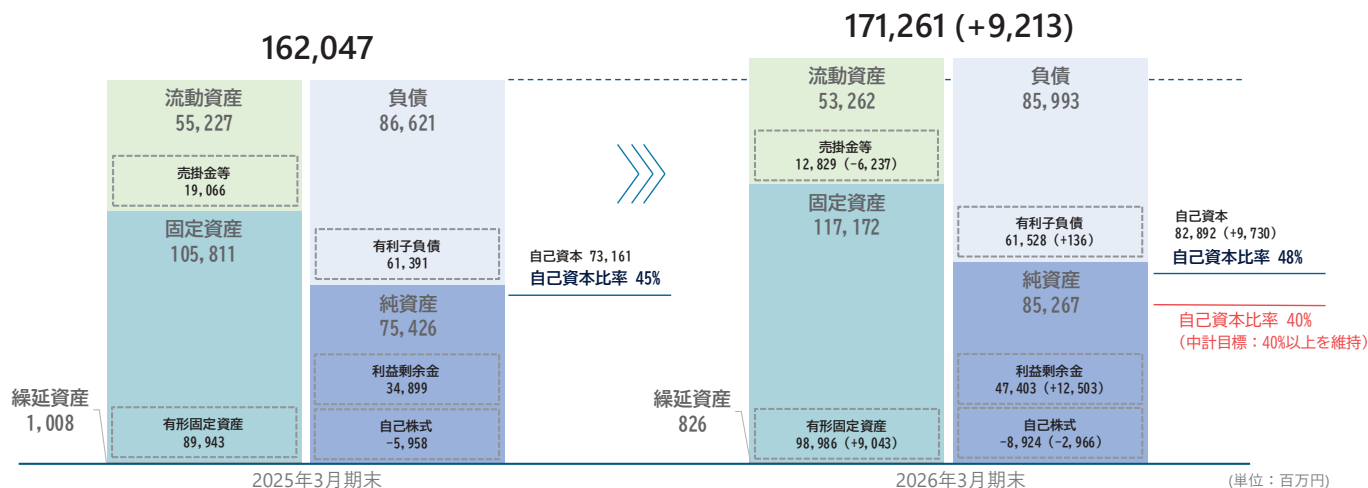
注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

連結貸借対照表

■ 2026年3月期末実績

総資産+9,213百万円 (負債△627百万円、純資産+9,840百万円)

- 流動資産**：現金及び預金+3,297百万円、売掛金等△6,237百万円(災害廃棄物処理支援事業の売掛金回収による)などにより△1,965百万円
- 有形固定資産**：TRE環境複合事業構想及び相馬サーキュラーパーク構想の設備投資本格化や、(株)イーアンドエムの子会社化などにより+9,043百万円
- 有利子負債**：設備投資及びM&A資金に伴う長期借入金の増加はあったものの短期借入金の返済が進み+136百万円にとどまる
- 純資産**：自己株式取得で▲2,966百万円あるが、剰余金の増加などにより+9,840百万円



キャッシュ・フロー (CF) の状況

単位：百万円

	前期 通期	2026年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,835	28,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,082	△ 18,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506	△ 6,427
現金及び現金同等物の増減額	9,259	3,297
現金及び現金同等物の期首残高	20,663	29,922
現金及び現金同等物の期末残高	29,922	33,220

キャッシュ・フロー等の状況

営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益21,076百万円に減価償却費8,828百万円等の非資金取引や売上債権及び契約資産の減少額6,375百万円等の資産及び負債の増減額等を調整した営業収入が、法人税等の支払額9,363百万円等の支出を上回ったことにより、28,540百万円の収入となった。

投資活動によるCFは、固定資産の取得による支出16,584百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,878百万円等があったことにより、18,815百万円の支出となった。

財務活動によるCFは、長期借入金の返済による支出5,182百万円や、短期借入金の減少額3,968百万円、自己株式の取得による支出3,025百万円、配当金の支払額2,226百万円等の支出が、長期借入れによる収入9,121百万円等を上回ったことにより、6,427百万円の支出となった。

■ 主な内訳

	前期 通期	2026年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,194	21,076
減価償却費	8,028	8,828
未払消費税等の増減額	2,150	△ 649
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△ 7,887	6,375
災害損失の支払額	△ 2,172	△ 209
法人税等の支払額	△ 2,321	△ 9,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 11,878	△ 16,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,399	△ 3,968
長期借入れによる収入	11,865	9,121
長期借入金の返済による支出	△ 4,613	△ 5,182
自己株式の取得による支出	△ 4,400	△ 3,025
配当金の支払額	△ 2,072	△ 2,226

設備投資・減価償却費・のれん償却

単位：百万円

	前期 通期	26年3月期		27年3月期
		通期	通期計画	通期予想
設備投資(注1)	13,056	16,524	19,298	24,268
減価償却費	8,028	8,828	8,115	7,231
のれん償却(連結)	565	253	202	311

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

設備投資の状況

TRE環境複合事業構想の一環である(株)タケエイによる市原ソーティングセンターは2026年6月の建設工事了了に向け設備投資を推進中。また、「産業廃棄物破碎選別・再資源化事業」についても、自治体との事前協議をはじめ、稼働開始に向けた各種取り組みを推進中。リバー(株)川島事業所の大型シュレッダー更新、同ELV川島事業所の研究開発棟建設は計画通り完了。2027年3月期においても、TRE環境複合事業構想の一環である市原ダスト再資源化施設(仮称)の推進や、相馬サーキュラーパーク事業の推進など、引き続き積極的な設備投資の実施を計画。

■ 当期の主な設備投資 (実績と計画)

	通期実績	通期計画
(株)タケエイ 「TRE環境複合事業構想」(廃プラ・破碎)等	44.6億円	46.9億円
(株)タケエイ 設備・重機更新等	14.0億円	22.6億円
リバー(株) 北関東エリア主要設備更新および事業所拡張等	5.5億円	14.9億円
(株)T&Hエコみらい 焼却施設新設等	-	14.7億円
リバー(株) 川島事業所シュレッダー(破碎機)更新等	13.9億円	13.9億円
(株)前クリーンパーク 処分場堰堤工事等	9.4億円	12.4億円
(株)タケエイ 相馬サーキュラーパークインフラ整備工事等	10.0億円	11.3億円
(株)ブラテック相馬 相馬サーキュラーパーク廃プラ処理施設等	10.7億円	6.3億円
リバー(株) 既存建屋増築による研究棟建設	1.0億円	2.0億円

■ 2027年3月期の主な設備投資 (計画)

	通期計画
(株)タケエイ 「TRE環境複合事業構想」(廃プラ・破碎)等	104.1億円
リバー(株) 市原ダスト再資源化施設(仮称)の新設	23.2億円
(株)タケエイ 設備・重機更新等	20.4億円
(株)T&Hエコみらい 焼却施設新設等	9.9億円
(株)タケエイ 相馬サーキュラーパーク RPF製造設備等	9.5億円
リバー(株) 職場環境の向上に向けた事務所棟更新(4拠点)	6.4億円
(株)ブラテック相馬 相馬サーキュラーパーク 廃プラ処理施設等	5.8億円
リバー(株) 袖ヶ浦プラスチックソーティングセンター(仮称)の新設	4.0億円

単位：百万円

	26年3月期	27年3月期			
	(通期実績)	(通期予想)	増減比	上期(予想)	下期(予想)
売上高	119,164	105,600	-11.4%	51,700	53,900
営業利益	22,336	7,400	-66.9%	2,300	5,100
経常利益	21,785	6,500	-70.2%	2,000	4,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,730	4,100	-72.2%	1,200	2,900

新たな中期経営計画のもと事業を推進

能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業が収束したことに加え、本社移転(3拠点集約)に伴うコスト増や、昨今の国際情勢を背景としたエネルギー価格・燃料費の上昇を一定程度織り込むなど、減収減益を見込む。2027年3月期は、一時的なボトムと捉え、中長期的な成長軌道への移行局面と位置付ける。

2027年3月期の業績予想 (セグメント別)

単位：百万円

		2026年3月期	2027年3月期	
		通期実績 2025年4月～ 2026年3月	計画 2026年4月～ 2027年3月	増減比
連結	売上高	119,164	105,600	-11.4%
	営業利益	22,336	7,400	-66.9%
	営業利益率	18.7%	7.0%	-
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	52,843	32,395	-38.7%
	営業利益	18,691	4,113	-78.0%
	営業利益率	35.4%	12.7%	-
資源リサイクル事業	売上高	43,166	44,848	+3.9%
	営業利益	3,395	3,300	-2.8%
	営業利益率	7.9%	7.4%	-
再生可能エネルギー事業	売上高	14,656	19,783	+35.0%
	営業利益	790	1,232	+55.9%
	営業利益率	5.4%	6.2%	-
その他	売上高	8,497	8,572	+0.9%
	営業利益	1,367	918	-32.8%
	営業利益率	16.1%	10.7%	-

廃棄物処理・再資源化事業

- 能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業の収束に伴い、大幅な減収減益を見込む。
- 廃プラスチックを扱う市原ソーティングセンターは10月より準備に入るが、業績への寄与は2027年4月以降。
- ㈱北陸環境サービスの大型車両搬入制限継続。

資源リサイクル事業

- 営業強化などによる取扱量の増加、リバー(㈱川島・壬生・藤沢事業所)における稼働安定化などによる粗利の増加を見込むものの、人材確保/設備投資/エネルギー・燃料費(一過性)などのコスト増により減益を見込む。但し、一過性コストを除けば増益計画。(想定売上単価は鉄約40,000円、非鉄は3Q以降の急騰分加味)

再生可能エネルギー事業

- 電力小売りの需要家への販路拡大を推進。
- 市原グリーン電力㈱は稼働日数の回復を見込む。
- ㈱タケエイグリーンリサイクルは売電売上の増加とコスト削減を見込む。

その他

- 富士車輛㈱は、大型プロジェクトの端境期。
- 環境保全㈱は、PFASの分析開始により黒字化を見込む。

TOPICS



TOPICS 中期経営計画の策定について



新たな中期経営計画「TRE中期経営計画2030」を策定

- 2024年4月スタートの第2次中期経営計画は、能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業の収束、経営環境の激変を踏まえ、一旦総括。
- 2026年4月から5カ年の第3次中期経営計画「TRE中期経営計画2030」を策定(詳細は、2026年5月22日に公表予定)。

定量目標

単位：百万円

	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
売上高	105,600	108,800	118,600	125,000	135,000
事業利益 (注1)	7,500	7,600	9,000	11,000	13,500
事業利益率	7.1%	7.0%	7.6%	8.8%	10.0%
経常利益	6,500	6,600	7,900	9,600	12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,100	4,290	5,135	6,240	8,060
EBITDA	14,900	16,700	20,000	21,300	24,400

(注1)：営業利益+持分法投資損益

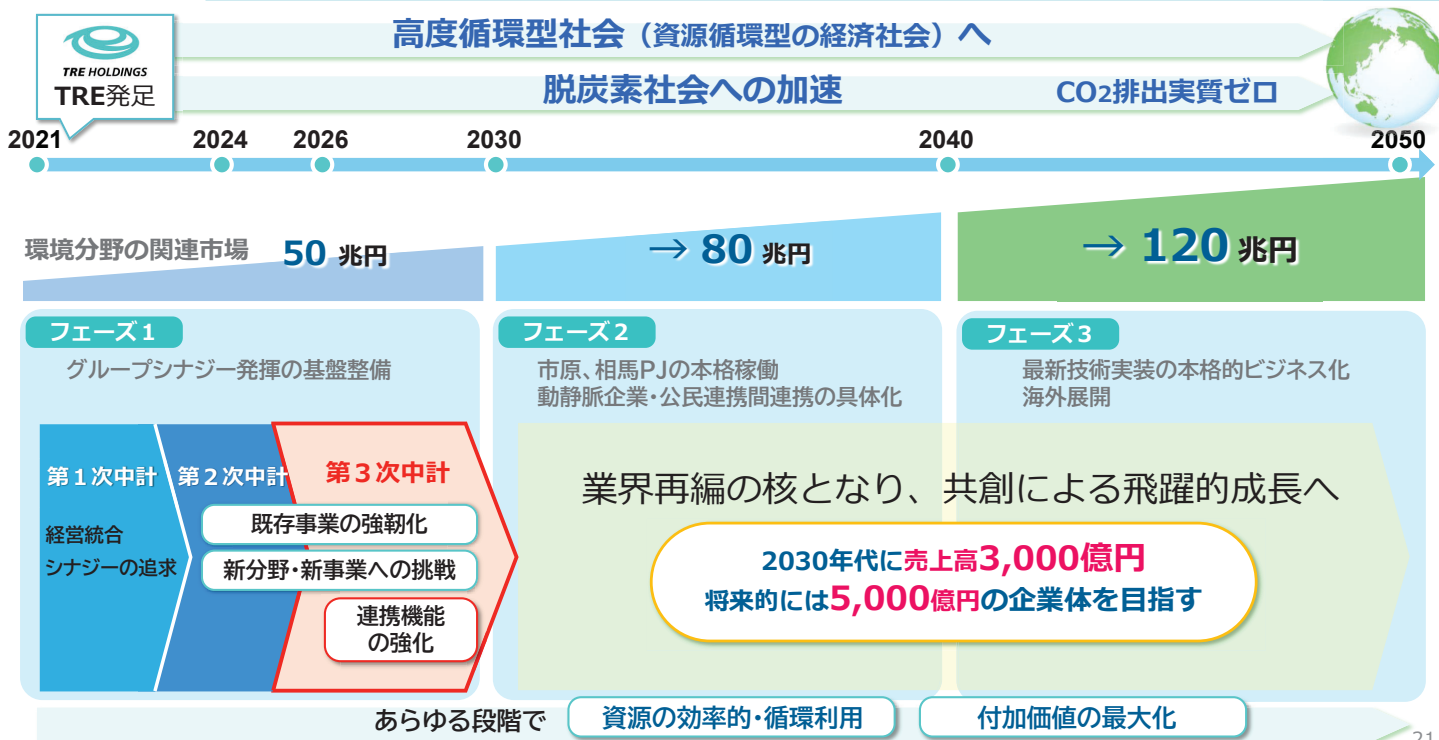
主要設備投資額

単位：百万円

主要設備投資額	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
市原PJ	13,728	11,810	0	784	22,036
相馬PJ	1,538	1,469	0	494	0
その他	1,479	2,537	717	717	0
主要投資合計	16,745	15,815	717	1,995	22,036

注) 主要設備投資額の合計は、5年間で約575億円(補助金は含まず)

第3次「中期経営計画2030」の位置づけ



TOPICS 「中期経営計画2030」の主要な取り組み

基本戦略

『既存事業の強靱化』（磨く力）

『新分野・新事業への挑戦』（広げる力）

『ホールディングス連携機能の強化』（繋げる力）

主な取り組み

- 環境対応と経済安全保障が両立した資源リサイクル/再資源化事業の推進
- 一般廃棄物処理事業、解体事業の拡充（産業廃棄物から一般廃棄物へ）
- 「パートナーシップ戦略」として協業関係を高度化させながら、M&Aや資本業務提携を推進
- 持続可能な「森林経営」による電力の地産地消と、新たな原材料等創出への挑戦
- ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）技術の活用による農業の推進

静脈産業を牽引する**「WX環境企業」**を目指す

「TRE環境複合事業」構想の隣地に大規模事業用地(10万坪)確保 (千葉県市原市)

- 国家戦略特区に選定されている千葉県において、4つの事業計画が進展している市原市に約2万5千坪の事業用地に加え、隣接する約10万坪の区画を新たに賃借(2026年4月)
- グループ基幹工場ならびに推進中の4事業との連携を強化し、廃棄物の再資源化から原料集荷、製品輸送に至る一連のバリューチェーンを統合し、効率性と付加価値の最大化を図る

首都圏における**資源循環の高度化**と**物流効率化**を担う
戦略的リサイクル拠点の確立を目指す

新たな事業用地で構想中の事業

- ✓ 高品位鉄スクラップ製造事業
 - ✓ グリーンメタノール製造用原料供給事業
 - ✓ プラスチックの油化・ケミカルリサイクル事業
 - ✓ 焼却灰、汚泥の資源化事業
 - ✓ リチウムイオン電池(LIB)リサイクル事業
 - ✓ ガラス再資源化事業
 - ✓ 蓄電池事業
- など



建設中の市原ソーティングセンター (2026年4月)

▼ 進行中の4つの事業計画

- ✓ 廃プラスチック高度選別・再商品化事業
- ✓ 産業廃棄物破碎選別・再資源化事業
- ✓ 金属資源高度選別事業
- ✓ 廃棄物焼却・発電事業

再生資源の安定供給が**環境保全**と**経済安全保障**を支える。**資源循環は更なる成長市場へ**

「リバー(株) 市原ダスト再資源化施設(仮称)」の開設 ~ TRE環境複合事業構想 ~ (操業開始: 2028年4月頃)

- シュレッダー(破碎機)による破碎・選別後に残るダスト(残さ物)から**有価物回収**(プラスチック類、金属類)と**RPF化**(固形燃料)による再資源化を実現
- リバー(株)壬生事業所に続く**2拠点目のダスト再資源化施設** 2拠点体制による安定した再資源化を実現
- 年間約**60,000t**のダストを受入れ ⇒ 約**30,000t**を再資源化
- 先進的な資源循環投資事業として**補助金(注1) 交付決定**

注1: 「令和7年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(先進的な資源循環投資促進事業)」の「廃プラスチック」分野



サーマルリサイクルから **マテリアルリサイクルへ**
 外部委託量が半減することにより **ダスト処理費を削減**

「リバー(株) 市原事業所 袖ヶ浦プラスチックソーティングセンター(仮称)」の開設 (操業開始: 2026年度中)

- **解体事業者と連携し、リバーを管理会社とするコンソーシアムを組成** 使用済自動車由来のバンパーや内装材などを集中的に**破碎・選別**
- 自動車生産に使える高品質な再生プラスチック原料の**安定供給を実現**
- 使用済自動車に限定しない 更なる再生プラスチック原料供給に向けた**研究開発の推進**
- 国が推進する資源循環政策と整合。 **補助金(注2) 交付決定**

注2: 「令和7年度先進的な資源循環投資促進事業(2次公募)」

- EU規制強化や国内資源循環政策を背景に、再生プラスチック需要が大きく拡大
- 再生プラスチックは、環境負荷低減と資源自立を両立する**戦略的素材**として期待大

「Car to Car」(注3)の実現に貢献

R&D拠点として「X to Car」(注3)も視野

注3: 「Car to Car」: 使用済自動車を再資源化し、再び自動車製造に繋げる取り組み。
 「X to Car」: 多様な使用済製品(家電等)を再資源化し、自動車製造に繋げる取り組み。

脱炭素社会に向けた取り組みの強化

● (株)TERRAと業務提携契約締結:ソーラーシェアリングを推進

(株)TERRAとTREホールディングス(株)および(株)タケエイが業務提携契約を締結。農地活用型の発電方式であるソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)技術を開発する(株)TERRAとの業務提携を通じて、再生可能エネルギー事業の新たな事業開発および関連技術の開発、実証事業、試験研究を進めていく。

● (株)タケエイ林業を中心とする社有林の取得は順調に進展

林業はTREが目指すサーキュラーエコノミーの重要な柱の一つであり、今後も、様々な知見を踏まえた効果的・効率的な社有林取得と、適切な森林経営を通じて、林業分野の成長と活性化に貢献していきます。

▼ 社有林の取得状況

取得会社	所在地	面積 (ha)	2025年度追加 (ha)	
(株)津軽バイオマスエナジー	青森県平川市	265	0	347 ha
	青森県南津軽郡	81	81	
(株)タケエイ林業	岩手県花巻市	595	34	701 ha
	岩手県遠野市	92	21	
	岩手県八幡平市	14	14	
(株)泉山林業	岩手県八幡平市	91	89	91 ha
(株)タケエイ	千葉県市原市	19	0	19 ha

合計 1,158 ha

各発電所の定期修繕計画(予定)

	運転年数 ^{注1} (営業運転開始)	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(株)津軽バイオマスエナジー	11年目 (2015年12月)	各種定期修繕	○		○	
(株)花巻バイオマスエナジー	10年目 (2017年2月)	ボイラー法定点検	○		◎	
(株)大仙バイオマスエナジー	8年目 (2019年2月)	ボイラー、タービン法定点検	◎ ^{注2}	^{注3}		
(株)タケエイグリーンリサイクル	7年目 (2019年11月)	各種定期修繕		○		○
市原グリーン電力(株)	20年目 (2008年2月)	ボイラー、タービン法定点検	◎ ^{注2}		○	
(株)田村バイオマスエナジー	6年目 (2021年4月)	ボイラー法定点検	○		◎	

注1: ここでの「運転年数」は、発電設備が竣工し、試運転を開始した年から数える。営業運転開始年とは一致しない。

注2: (株)大仙バイオマスエナジーと市原グリーン電力(株)でボイラーとタービンの法定点検を予定。

注3: 東北電力の計画停電(整備)による8日間の停電と定量フィーダー工事を予定。

◎ 法定点検 (ボイラー2年に一度、タービン4年に一度)

○ 定期修繕

APPENDIX



地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX（Waste Transformation）環境企業」として、リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。
2021年10月1日 **（株）タケエイ** と **リバー（株）**（旧リバーホールディングス（株））は、**共同持株会社を設立し、サーキュラーエコノミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。**



TREホールディングス（株）

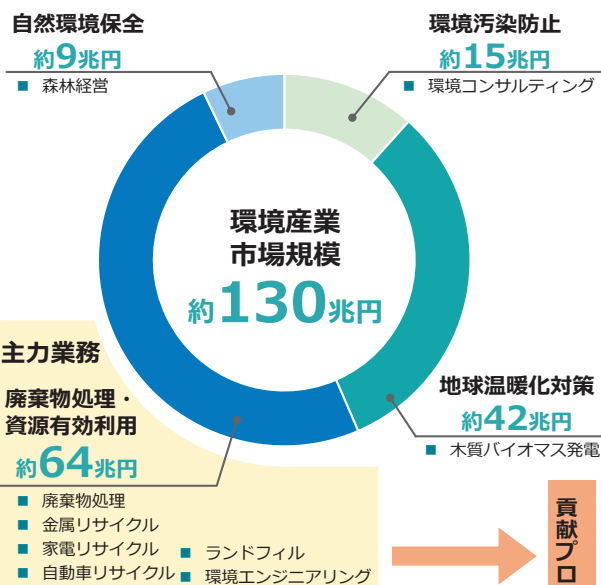
Try
↓
Technology
↓
Recycling
↓
Renewable Energy
↓
Earth Ecology

挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全

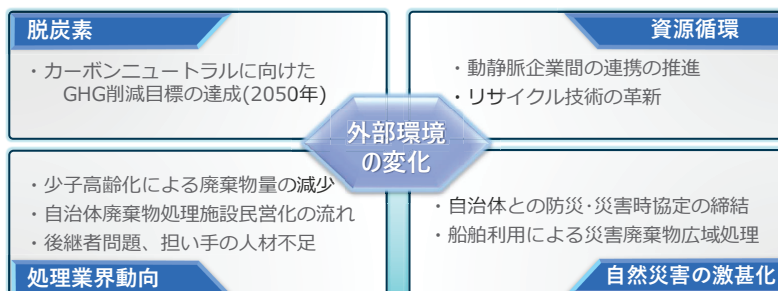
企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,425名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業、地域貢献事業
子会社等	子会社：40社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	68拠点 首都圏及び北海道、東北、北陸、甲信、関西等 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

2026年3月末時点

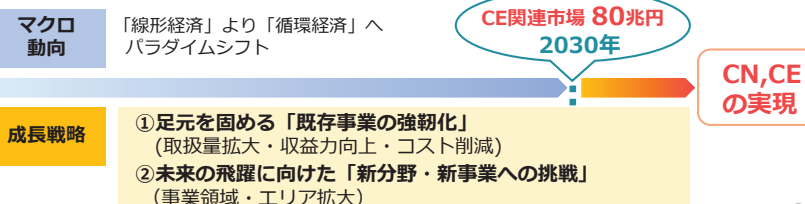
■ 日本における環境産業の市場規模 約130兆円



■ 国内の環境産業が抱える課題



2030年までに **CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大**。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。



※ 出典：2025年6月発表（2023年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

 TRE HOLDINGS

Waste
Transformation WX